

○箕面市自転車等の駐車秩序の確立に関する条例

昭和六十年三月二十九日

条例第十七号

(目的)

第一条 この条例は、本市における自転車等の駐車秩序の確立を図るため、自転車等の放置の防止その他必要な事項を定めることにより、良好な生活環境の保持及び向上に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 自転車等 道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第二条第一項第十号に規定する原動機付自転車及び同項第十一号の二に規定する自転車をいう。

二 放置 自転車等の利用者が当該自転車等から離れ、当該自転車等が直ちに移動できない状態にあることをいう。

三 公共の場所 次のいずれかに掲げる場所をいう。

イ 国又は地方公共団体が公共の用に供する道路、公園及び広場

ロ イに掲げるもののほか、市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者を含む。第十一条第一項第二号において同じ。）が管理する庁舎、支所、図書館その他公用又は公共用に供する場所

(市長の責務)

第三条 市長は、自転車等の駐車秩序の確立に関する総合的施策の推進に努めなければならない。

(市民の責務)

第四条 市民は、自転車等の駐車秩序の確立のため市長が実施する施策に協力しなければならない。

(利用者等の責務)

第五条 自転車等の利用者又は所有者（以下「自転車利用者等」という。）は、自転車等の放置により公共の場所の機能を低下させ、又は生活環境を悪化させないように努めるとともに、市長が実施する施策に協力しなければならない。

(鉄道事業者等の責務)

第六条 鉄道事業者及び路線バス事業者（以下「鉄道事業者等」という。）は、鉄道及び路線バスの利用者のために、自ら自転車等駐車場の設置に努め、又は市が自転車等駐車場を設置するときはその用地の提供に努めなければならない。

- 2 鉄道事業者等は、鉄道及び路線バスの利用者による自転車等の放置の防止に努めるとともに、市が実施する自転車等駐車場の整備又は自転車等の放置の防止に関する施策に協力しなければならない。

（駐車需要施設の設置者等の責務）

第七条 自転車等の駐車需要を生じさせる施設（以下「駐車需要施設」という。）の設置者又は管理者（以下「設置者等」という。）は、その施設の利用者による駐車需要に相当する規模の自転車等駐車場を設置するよう努めなければならない。

- 2 駐車需要施設の設置者等は、その施設の利用者による自転車等の放置の防止に努めるとともに、市が実施する自転車等の放置の防止に関する施策に協力しなければならない。

（放置禁止区域の指定）

第八条 市長は、自転車等の放置が著しく、又は著しくなるおそれがある公共の場所について、自転車等の放置による当該公共の場所の機能の低下を防止し、又は良好な生活環境を保持するため必要があると認めるときは、当該公共の場所の区域を自転車等の放置禁止区域（以下「放置禁止区域」という。）として指定することができる。

- 2 市長は、放置禁止区域を指定したときは、告示するとともに、当該区域である旨の標示をしなければならない。

- 3 放置禁止区域の指定は、前項の規定による告示のあった日からその効力を生じる。

（放置禁止区域の指定の変更等）

第九条 市長は、必要があると認めるときは、放置禁止区域の指定を解除し、又は変更することができる。

- 2 前項の規定による放置禁止区域の指定の解除又は変更については、前条第二項（解除にあつては、標示に係る部分を除く。）及び第三項の規定を準用する。

（放置の禁止）

第十条 自転車利用者等は、放置禁止区域内において、自転車等を放置してはならない。ただし、規則で定める場合については、この限りでない。

（放置に対する措置）

第十一条 市長は、次のいずれかに該当するときは、当該放置された自転車等をあらかじめ定めた場所に移動することができる。

- 一 放置禁止区域内に自転車等が放置されているとき。
  - 二 放置禁止区域外の公共の場所（市が管理する公共の場所に限る。次号において同じ。）において、同一の場所に繰り返し自転車等が放置され、又は同一の自転車利用者等が繰り返し自転車等を放置しているとき。
  - 三 前号に定めるもののほか、放置禁止区域外の公共の場所に自転車等が放置され、その放置により当該公共の場所の機能が低下し、又は周辺的生活環境が損なわれていると認めるとき。
- 2 市長は、前項の規定により自転車等を移動するために必要な限度において、当該自転車等と周辺の工作物等をつないだ鎖等の切断その他の必要な措置を講ずることができる。この場合において、市は、当該措置によって生じた損害について賠償の責を負わない。
  - 3 市長は、第一項第二号及び第三号の規定により自転車等を移動するときは、規則に定めるところにより自転車利用者等又は駐車需要施設の設置者等に対し警告するものとする。ただし、公共の場所の機能を確保するため緊急の必要があると市長が認めるときは、この限りでない。
  - 4 市長は、駐車需要施設の利用者による自転車等の放置により公共の場所の機能が低下し、又は周辺的生活環境が損なわれていると認めるときは、当該駐車需要施設の設置者等に対し、その放置を是正するための措置を講じるよう指導し、又は当該駐車需要施設の設置者等がその利用者に対して前三項に規定する内容を周知するよう求めることができる。

（保管した自転車等の措置）

第十二条 市長は、前条第一項の規定により自転車等を移動し、当該自転車等を保管したときは、規則で定める事項を告示し、当該自転車等を自転車利用者等に返還するための必要な措置を講じなければならない。

- 2 市長は、前項の措置を講じたにもかかわらず、同項の規定による告示のあった日から規則で定める期間を経過しても、なお自転車利用者等の引取りのない場合又は所有者の確認ができない場合については、当該自転車等を処分することができる。

（手数料）

第十三条 市長は、第十一条第一項の規定により自転車等を移動し、保管したときは、当該自転車利用者等から次の各号の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額の手数料を徴収する。

- 一 原動機付自転車 一台につき八千円
- 二 自転車 一台につき四千円

- 2 市長は、自転車等を移動する日の前日までに、警察署に当該自転車等の盗難について被害届が提出されているときは、前項の手数料を免除することができる。

(記名及び防犯登録)

第十四条 自転車の所有者又は利用者は、自転車防犯登録を受けるとともに、当該自転車に記名するよう努めなければならない。

- 2 自転車の小売を業とする者は、自転車の販売に当たっては、防犯登録及び記名の勧奨に努めなければならない。

(関係機関との協議等)

第十五条 市長は、この条例に規定する施策の実施に当たり必要と認めるときは、関係機関と協議し、その協力を求めることができる。

(委任)

第十六条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、昭和六十年十月一日から施行する。

附 則 (平成一一年条例第四四号)

この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成一二年条例第三四号)

この条例は、平成十二年十月一日から施行する。

附 則 (平成一八年条例第五号)

この条例は、平成十八年七月一日から施行する。

附 則 (平成二五年条例第五九号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成二十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成三〇年条例第三〇号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十三条の改正規定は、平成三十年十月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第十三条の規定は、平成三十年十月一日以後に移動した自転車等に係る手数料について適用し、同日前に移動した自転車等に係る手数料については、なお従前の例による。

(箕面市立駐車場条例の一部改正)

- 3 箕面市立駐車場条例(平成二十五年箕面市条例第十七号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略